

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号：7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL：(03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理責任者 遠山 雄介

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	11,993	(6.2)	282	(△42.2)	238	(△62.7)	74	(△74.7)
17年12月期第3四半期	11,291	(10.0)	488	(52.4)	640	(64.7)	291	(41.3)
(参考) 17年12月期	15,453		597		838		417	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	10	43	10	36
17年12月期第3四半期	41	60	41	55
(参考) 17年12月期	59	37	59	23

(注) ① 期中平均株式数(連結) 18年9月第3四半期 7,096,742株 17年9月第3四半期 7,017,398株 17年12月期 7,032,234株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループは現在積極的に地方進出を行っておりますが、当第3四半期におきましても、それらの出店による損失は発生しております。

こうした中、当社グループはメニューの刷新、リコグニションの強化を図るなど、クオリティとサービスの競争力強化を行い、収益性の改善に努めてまいりました。その結果、福岡2店と大阪茶屋町2店の業績は上向いております。

また、デザート部門におきましては、新たにエグゼクティブパティシエを招聘し、全店のデザートメニューの新たな構築を開始いたしました。

この結果、当第3四半期の連結売上高は、119億93百万円(前年同期比6.2%増)となりました。売上高を営業形態別にみると「ラ・ボエム」は34億78百万円(同12.4%増)、「ゼスト」は12億9百万円(同1.3%減)、「モンスーンカフェ」は26億45百万円(同5.7%減)、「権八」は25億79百万円(同10.7%増)、「ディナーレストラン」は11億12百万円(同24.5%増)、「フードコロシウム」は7億23百万円(同26.3%増)、「その他」は2億42百万円(同31.8%増)となりました。

また、利益につきましては、営業利益が2億82百万円(同42.2%減)、経常利益は2億38百万円(同62.7%減)、四半期純利益につきましては中間期の店舗閉鎖に伴う固定資産除却損や減損損失の計上の影響し、74百万円(同74.7%減)と大幅な減益となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第3四半期	13,593	6,877	50.6	968 57
17年12月期第3四半期	12,982	6,614	50.9	934 82
(参考) 17年12月期	14,282	6,826	47.8	962 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月第3四半期 7,099,527株 17年9月第3四半期 7,075,360株 17年12月期 7,089,760株

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	481	△1,327	397	566
17年12月期第3四半期	918	△1,764	253	1,030
(参考) 17年12月期	1,411	△2,330	283	1,020

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当第3四半期における当社グループの財政状態は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億65百万円、減価償却費6億52百万円、法人税等の支払4億7百万円などにより、4億81百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては新規出店に伴う、有形固定資産の取得による支出15億68百万円、定期預金の預け入れによる支出33億35百万円、定期預金の払い戻しによる収入27億15百万円などにより、13億27百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済16億22百万円を行う一方で、長期借入れ20億50百万円を実行することなどにより、収支は3億97百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期残高は、前連結会計年度末に比べ、4億53百万円減少し、5億66百万円となりました。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	16,545	464	380	131

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円53銭

[連結業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期は、概ね想定した範囲内の実績で推移いたしました。連結業績予想は、前回発表時（平成18年8月10日）の予想から変更はありません。

1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、ストックオプションの行使等により発行済株式数に変動がありましたので、当第3四半期末の株式数に基づいて算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成17年9月30日)		当第3四半期末 (平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,979,001		1,386,884		△592,117	△29.9	2,115,145	
2. 受取手形及び売掛金	353,229		367,248		14,019	4.0	462,054	
3. たな卸資産	173,421		181,161		7,740	4.5	204,787	
4. その他	233,181		234,727		1,545	0.7	466,156	
流動資産合計	2,738,834	21.1	2,170,021	16.0	△568,812	△20.8	3,248,144	22.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	4,184,789		4,730,034		545,245	13.0	4,618,180	
(2) 機械装置及び運搬具	633		613		△20	△3.2	567	
(3) 工具器具及び備品	430,837		521,191		90,353	21.0	511,249	
(4) 土地	2,657,146		2,688,138		30,992	1.2	2,689,257	
(5) 建設仮勘定	1,224,556		1,602,952		378,396	30.9	1,388,957	
有形固定資産合計	8,497,963	65.5	9,542,930	70.2	1,044,967	12.3	9,208,211	64.5
2. 無形固定資産	94,583	0.7	79,848	0.6	△14,735	△15.6	91,306	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	23,591		29,214		5,623	23.8	30,752	
(2) 差入保証金	1,557,522		1,669,790		112,268	7.2	1,639,171	
(3) その他	69,749		101,227		31,478	45.1	64,536	
投資その他の資産合計	1,650,862	12.7	1,800,232	13.2	149,369	9.0	1,734,460	12.2
固定資産合計	10,243,409	78.9	11,423,011	84.0	1,179,601	11.5	11,033,979	77.3
資産合計	12,982,243	100.0	13,593,032	100.0	610,788	4.7	14,282,123	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前年同四半期末 (平成17年9月30日)		当第3四半期末 (平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	435,274		529,733		94,458	21.7	537,829	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1,454,848		1,709,838		254,990	17.5	1,446,207	
3. 未払金	141,656		138,351		△3,305	△2.3	647,728	
4. 未払費用	529,386		530,646		1,259	0.2	760,090	
5. 未払法人税等	196,229		31,345		△164,883	△84.0	429,897	
6. 未払消費税等	117,661		44,392		△73,269	△62.3	113,910	
7. 店舗閉鎖損失引当金	—		—		—	—	32,091	
8. その他	104,311		120,353		16,042	15.4	44,376	
流動負債合計	2,979,367	23.0	3,104,660	22.8	125,292	4.2	4,012,130	28.1
II 固定負債								
1. 長期借入金	3,324,642		3,529,019		204,376	6.1	3,366,767	
2. 退職給付引当金	54,523		69,910		15,387	28.2	58,465	
3. 店舗閉鎖損失引当金	—		11,500		11,500	—	10,000	
4. その他	9,500		—		△9,500	—	7,910	
固定負債合計	3,388,666	26.1	3,610,429	26.6	221,763	6.5	3,443,144	24.1
負債合計	6,368,034	49.1	6,715,090	49.4	347,056	5.5	7,455,275	52.2
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	1,210,334	9.3	—	—	—	—	1,217,377	8.6
II 資本剰余金	1,865,334	14.4	—	—	—	—	1,872,377	13.1
III 利益剰余金	3,517,892	27.1	—	—	—	—	3,643,464	25.5
IV その他有価証券 評価差額金	11,783	0.1	—	—	—	—	16,029	0.1
V 為替換算調整勘定	17,236	0.1	—	—	—	—	86,505	0.6
VI 自己株式	△8,370	△0.1	—	—	—	—	△8,905	△0.1
資本合計	6,614,209	50.9	—	—	—	—	6,826,848	47.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,982,243	100.0	—	—	—	—	14,282,123	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前年同四半期末 (平成17年9月30日)		当第3四半期末 (平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	—	—	1,220,524	9.0	—	—	—	—
2. 資本剰余金	—	—	1,875,524	13.8	—	—	—	—
3. 利益剰余金	—	—	3,682,018	27.1	—	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△9,426	△0.1	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	6,768,641	49.8	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	—	—	15,118	0.1	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	—	—	92,623	0.7	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	107,742	0.8	—	—	—	—
III 新株予約権	—	—	1,558	0.0	—	—	—	—
IV 少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	—	—	6,877,941	50.6	—	—	—	—
負債純資産合計	—	—	13,593,032	100.0	—	—	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	11,291,923	100.0	11,993,122	100.0	701,198	6.2	15,453,202	100.0
II 売上原価	10,022,940	88.8	10,795,631	90.0	772,691	7.7	13,799,661	89.3
売上総利益	1,268,983	11.2	1,197,490	10.0	△71,492	△5.6	1,653,541	10.7
III 販売費及び一般管理費	780,808	6.9	915,160	7.6	134,352	17.2	1,056,453	6.8
営業利益	488,174	4.3	282,330	2.4	△205,844	△42.2	597,088	3.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息	30,070		17,096		△12,973	△43.1	41,723	
2. 為替差益	165,942		—		△165,942	—	257,474	
3. その他	12,567		20,333		7,765	61.8	17,940	
計	208,580	1.9	37,430	0.3	△171,149	△82.1	317,139	2.0
V 営業外費用								
1. 支払利息	53,037		62,955		9,918	18.7	73,323	
2. 為替差損	—		12,184		12,184	—	—	
3. その他	2,931		5,781		2,850	97.2	2,809	
計	55,969	0.5	80,922	0.7	24,953	44.6	76,132	0.5
経常利益	640,786	5.7	238,837	2.0	△401,948	△62.7	838,094	5.4
VI 特別利益								
1. 営業補償金	—		—		—	—	130,000	
計	—	—	—	—	—	—	130,000	0.8
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	756		32,214		31,458	—	16,144	
2. 減損損失	—		41,455		41,455	—	—	
3. 店舗閉鎖損失	87,480		—		△87,480	—	119,571	
計	88,236	0.8	73,670	0.6	△14,566	△16.5	135,716	0.8
税金等調整前 四半期(当期)純利益	552,549	4.9	165,167	1.4	△387,381	△70.1	832,378	5.4
法人税、住民税及び事業税	259,952	2.3	48,693	0.4	△211,259	△81.3	484,990	3.1
法人税等調整額	665	0.0	42,470	0.4	41,805	—	△70,113	△0.4
四半期(当期)純利益	291,930	2.6	74,003	0.6	△217,927	△74.7	417,501	2.7

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
当四半期の変動額					
新株の発行	3,147	3,147			6,294
剰余金の配当			△35,448		△35,448
四半期純利益			74,003		74,003
自己株式の取得				△520	△520
当四半期の変動額合計(千円)	3,147	3,147	38,554	△520	44,327
平成18年9月30日残高(千円)	1,220,524	1,875,524	3,682,018	△9,426	6,768,641

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等 合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
当四半期の変動額						
新株の発行						6,294
剰余金の配当						△35,448
四半期純利益						74,003
自己株式の取得						△520
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△911	6,118	5,207	1,558	—	6,765
当四半期の変動額合計(千円)	△911	6,118	5,207	1,558	—	51,093
平成18年9月30日残高(千円)	15,118	92,623	107,742	1,558	—	6,877,941

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 四半期(当期)純利益	552,549	165,167	832,378
2 減価償却費	631,921	652,443	842,986
3 減損損失	—	41,455	—
4 退職給付引当金の増減額	3,671	11,444	7,614
5 受取利息及び受取配当金	△30,070	△17,173	△41,723
6 支払利息	53,037	62,955	73,323
7 為替差損益	△165,942	12,184	△257,474
8 店舗閉鎖損失	84,114	—	116,206
9 売上債権の増減額	54,177	94,806	△54,648
10 たな卸資産の増減額	41,034	23,626	9,667
11 仕入債務の増減額	△98,805	△8,096	3,749
12 その他	△22,007	△99,734	77,381
小計	1,103,680	939,080	1,609,460
13 利息及び配当金の受取額	30,081	17,241	41,756
14 利息の支払額	△55,379	△67,776	△69,242
15 法人税等の支払額	△159,638	△407,444	△170,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,743	481,100	1,411,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△795,005	△3,335,048	△1,035,005
2 定期預金の払戻による収入	980,005	2,715,007	1,115,005
3 外貨定期預金増減額	△14,340	894,083	△21,497
4 有形固定資産の取得による支出	△1,882,898	△1,568,415	△2,257,707
5 保証金の差入による支出	△35,483	△62,328	△168,736
6 保証金の返戻による収入	—	31,710	51,602
7 その他	△17,009	△2,265	△13,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,732	△1,327,257	△2,330,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	△1,700,000	—	△1,700,000
2 長期借入れによる収入	3,007,303	2,050,000	3,357,303
3 長期借入金の返済による支出	△1,063,974	△1,622,905	△1,397,248
4 株式の発行による収入	10,668	6,294	24,754
5 自己株式の処分による収入	34,758	—	34,758
6 自己株式の取得による支出	△373	△520	△907
7 配当金の支払額	△34,970	△35,448	△34,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,411	397,419	283,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	72,524	△5,013	104,554
V 現金及び現金同等物の増減額	△520,053	△453,751	△529,943
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,550,459	1,020,516	1,550,459
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,030,406	566,764	1,020,516

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ・カリフォルニア (米国)	(1)連結子会社の数 1社 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月30日)	当第3 四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) その他四半期連結 財務諸表(連結財務 諸表)作成のための 重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	同左

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は記載していません。

(2) 販売実績

① 営業形態別販売実績

営業形態	前年同四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	3,095,053 (19)	27.4	3,478,489 (21)	29.0	383,436	12.4	4,292,888 (21)	27.8
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,225,278 (8)	10.9	1,209,687 (7)	10.1	△15,590	△1.3	1,662,955 (8)	10.8
モンスーンカフェ (アジア料理)	2,804,546 (12)	24.8	2,645,781 (13)	22.1	△158,765	△5.7	3,786,765 (12)	24.5
権八 (和食)	2,329,408 (5)	20.6	2,579,753 (6)	21.5	250,345	10.7	3,176,435 (6)	20.6
ディナーレストラン (国際折衷料理)	893,745 (5)	7.9	1,112,868 (5)	9.3	219,122	24.5	1,319,881 (5)	8.5
パスタジオ (パスタ料理)	186,751 (4)	1.7	—	—	△186,751	—	239,166 (4)	1.5
フードコロシム (フードコート)	572,873 (1)	5.1	723,727 (2)	6.0	150,854	26.3	717,749 (1)	4.6
その他	184,266 (2)	1.6	242,814 (5)	2.0	58,547	31.8	257,359 (2)	1.7
合計	11,291,923 (56)	100.0	11,993,122 (59)	100.0	701,198	6.2	15,453,202 (59)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末現在の店舗数であります。

4 当第3四半期連結会計期間におけるパスタジオの売上高14,174千円は、その他に含めて表記しております。

② 所在地別販売実績

所在地	前年同四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	8,908,301 (47)	78.9	9,277,672 (47)	77.4	369,370	4.1	12,232,971 (48)	79.2
神奈川県	749,871 (5)	6.6	761,065 (4)	6.3	11,193	1.5	999,232 (5)	6.5
千葉県	559,603 (1)	5.0	560,806 (1)	4.7	1,202	0.2	768,425 (1)	5.0
沖縄県	572,873 (1)	5.1	480,509 (1)	4.0	△92,363	△16.1	717,749 (1)	4.6
福岡県	—	—	333,737 (2)	2.8	333,737	—	17,989 (2)	0.1
大阪府	—	—	42,846 (2)	0.3	42,846	—	—	—
小計	10,790,649 (54)	95.6	11,456,637 (57)	95.5	665,987	6.2	14,736,369 (57)	95.4
米国	501,274 (2)	4.4	536,485 (2)	4.5	35,210	7.0	716,833 (2)	4.6
合計	11,291,923 (56)	100.0	11,993,122 (59)	100.0	701,198	6.2	15,453,202 (59)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 東京都に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末現在の店舗数であります。

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号：7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL：(03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理責任者 遠山 雄介

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	11,456	(6.2)	310	(△38.3)	304	(△51.5)	118	(△57.5)
17年12月期第3四半期	10,790	(10.0)	502	(60.9)	627	(66.9)	279	(43.1)
(参考) 17年12月期	14,736		610		809		412	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	16	73	16	61
17年12月期第3四半期	39	76	39	71
(参考) 17年12月期	58	64	58	50

(注) ① 期中平均株式数 18年9月第3四半期 7,096,742株 17年9月第3四半期 7,017,398株 17年12月期 7,032,234株
 ② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(個別)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月期第3四半期	13,122		6,899		52.6		971	65
17年12月期第3四半期	12,580		6,658		52.9		941	14
(参考) 17年12月期	13,780		6,810		49.4		960	55

(注) ① 期中発行済株式数 18年9月第3四半期 7,099,527株 17年9月第3四半期 7,075,360株 17年12月期 7,089,760株
 ② 期末自己株式数 18年9月第3四半期 7,073株 17年9月第3四半期 6,040株 17年12月期 6,640株

3. 平成18年12月期の個別業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	15,710		530		497		209	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円45銭

[個別業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期は、概ね想定した範囲内の実績で推移いたしました。個別業績予想は、前回発表時(平成18年8月10日)の予想から変更はありません。

1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、ストックオプションの行使等により発行済株式数に変動がありましたので、当第3四半期末の株式数に基づいて算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

3. 四半期個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成17年9月30日)		当第3四半期末 (平成18年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,889,146		1,243,638		△645,507	△34.2	1,964,317	
2. 売掛金	353,229		358,204		4,975	1.4	452,629	
3. たな卸資産	160,252		167,822		7,569	4.7	190,557	
4. その他	458,948		557,002		98,054	21.4	464,303	
流動資産合計	2,861,576	22.7	2,326,669	17.7	△534,907	△18.7	3,071,808	22.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	3,562,575		4,106,986		544,410	15.3	3,974,250	
(2) 構築物	53,832		54,352		520	1.0	56,697	
(3) 車両運搬具	633		613		△20	△3.2	567	
(4) 工具器具及び備品	406,534		499,082		92,548	22.8	487,364	
(5) 土地	1,912,340		1,912,340		—	—	1,912,340	
(6) 建設仮勘定	86,864		—		△86,864	—	97,808	
有形固定資産合計	6,022,781	47.9	6,573,375	50.1	550,594	9.1	6,529,028	47.4
2. 無形固定資産	94,583	0.8	79,848	0.6	△14,735	△15.6	91,306	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	23,591		29,214		5,623	23.8	30,752	
(2) 関係会社株式	1,662,730		1,662,730		—	—	1,662,730	
(3) 差入保証金	1,557,236		1,669,387		112,151	7.2	1,638,873	
(4) その他	357,901		780,848		422,947	118.2	755,591	
投資その他の資産合計	3,601,458	28.6	4,142,180	31.6	540,722	15.0	4,087,946	29.7
固定資産合計	9,718,823	77.3	10,795,404	82.3	1,076,580	11.1	10,708,282	77.7
資産合計	12,580,400	100.0	13,122,073	100.0	541,673	4.3	13,780,091	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前年同四半期末 (平成17年9月30日)		当第3四半期末 (平成18年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	426,321		445,484		19,162	4.5	524,491	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1,432,776		1,686,848		254,072	17.7	1,423,184	
3. 未払金	139,663		136,504		△3,158	△2.3	645,628	
4. 未払費用	501,140		503,053		1,913	0.4	722,425	
5. 未払法人税等	196,229		29,368		△166,860	△85.0	426,677	
6. 未払消費税等	113,052		39,648		△73,404	△64.9	107,855	
7. 店舗閉鎖損失引当金	—		—		—	—	32,091	
8. その他	100,539		116,401		15,862	15.8	40,270	
流動負債合計	2,909,722	23.1	2,957,310	22.5	47,587	1.6	3,922,623	28.5
II 固定負債								
1. 長期借入金	2,947,720		3,183,572		235,852	8.0	2,978,908	
2. 退職給付引当金	54,523		69,910		15,387	28.2	58,465	
3. 店舗閉鎖損失引当金	—		11,500		11,500	—	10,000	
4. その他	9,500		—		△9,500	—	—	
固定負債合計	3,011,743	24.0	3,264,982	24.9	253,239	8.4	3,047,373	22.1
負債合計	5,921,466	47.1	6,222,292	47.4	300,826	5.1	6,969,997	50.6
(資本の部)								
I 資本金	1,210,334	9.6	—	—	—	—	1,217,377	8.8
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	1,865,334		—	—	—	—	1,872,377	
資本剰余金合計	1,865,334	14.8	—	—	—	—	1,872,377	13.6
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	8,614		—	—	—	—	8,614	
2. 任意積立金	3,200,100		—	—	—	—	3,200,100	
3. 四半期(当期) 未処分利益	371,139		—	—	—	—	504,500	
利益剰余金合計	3,579,853	28.5	—	—	—	—	3,713,214	27.0
IV その他有価証券 評価差額金	11,783	0.1	—	—	—	—	16,029	0.1
V 自己株式	△8,370	△0.1	—	—	—	—	△8,905	△0.1
資本合計	6,658,934	52.9	—	—	—	—	6,810,093	49.4
負債資本合計	12,580,400	100.0	—	—	—	—	13,780,091	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前年同四半期末 (平成17年9月30日)		当第3四半期末 (平成18年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	—	—	1,220,524	9.3	—	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	—	—	1,875,524		—	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	1,875,524	14.3	—	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—	—	8,614		—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	—	—	3,500,100		—	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	287,767		—	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	3,796,481	29.0	—	—	—	—
4. 自己株式	—	—	△9,426	△0.1	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	6,883,104	52.5	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	—	—	15,118		—	—	—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	15,118	0.1	—	—	—	—
III 新株予約権	—	—	1,558	0.0	—	—	—	—
純資産合計	—	—	6,899,780	52.6	—	—	—	—
負債純資産合計	—	—	13,122,073	100.0	—	—	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	10,790,649	100.0	11,456,637	100.0	665,987	6.2	14,736,369	100.0
II 売上原価	9,570,924	88.7	10,324,325	90.1	753,400	7.9	13,165,976	89.3
売上総利益	1,219,724	11.3	1,132,312	9.9	△87,412	△7.2	1,570,392	10.7
III 販売費及び一般管理費	716,774	6.6	822,141	7.2	105,366	14.7	959,447	6.6
営業利益	502,949	4.7	310,170	2.7	△192,779	△38.3	610,945	4.1
IV 営業外収益	169,776	1.5	49,152	0.5	△120,624	△71.0	256,852	1.7
V 営業外費用	44,955	0.4	55,116	0.5	10,160	22.6	58,075	0.4
経常利益	627,770	5.8	304,206	2.7	△323,564	△51.5	809,722	5.5
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	130,000	0.9
VII 特別損失	87,683	0.8	73,670	0.7	△14,012	△16.0	135,139	0.9
税引前四半期(当期) 純利益	540,087	5.0	230,535	2.0	△309,551	△57.3	804,583	5.5
法人税、住民税及び事業税	259,386	2.4	50,485	0.5	△208,901	△80.5	480,385	3.3
法人税等調整額	1,684	0.0	61,334	0.5	59,650	—	△88,178	△0.6
四半期(当期)純利益	279,015	2.6	118,715	1.0	△160,300	△57.5	412,376	2.8
前期繰越利益	135,930		—		—		135,930	
自己株式処分差損	43,806		—		—		43,806	
四半期(当期)未処分利益	371,139		—		—		504,500	

(3) 株主資本等変動計算書

当四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
当四半期の変動額			
新株の発行	3,147	3,147	3,147
当四半期の変動額合計(千円)	3,147	3,147	3,147
平成18年9月30日残高(千円)	1,220,524	1,875,524	1,875,524

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063	
当四半期の変動額							
新株の発行						6,294	
剰余金の配当			△35,448	△35,448		△35,448	
四半期純利益			118,715	118,715		118,715	
自己株式の取得					△520	△520	
別途積立金の積立て		300,000	△300,000	—		—	
当四半期の変動額合計(千円)	—	300,000	△216,733	83,267	△520	89,040	
平成18年9月30日残高(千円)	8,614	3,500,100	287,767	3,796,481	△9,426	6,883,104	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
当四半期の変動額				
新株の発行				6,294
剰余金の配当				△35,448
四半期純利益				118,715
自己株式の取得				△520
別途積立金の積立て				—
株主資本以外の項目の当四半期の 変動額(純額)	△911	△911	1,558	646
当四半期の変動額合計(千円)	△911	△911	1,558	89,686
平成18年9月30日残高(千円)	15,118	15,118	1,558	6,899,780

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当第3四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左